

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第58期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	200,094	202,034	212,947	234,797	248,761
経常利益(百万円)	15,158	12,235	11,756	13,521	15,398
当期純利益(百万円)	8,556	6,577	5,242	6,283	8,269
純資産額(百万円)	118,677	123,106	129,497	140,913	145,995
総資産額(百万円)	194,959	201,737	213,777	226,413	230,923
1株当たり純資産額(円)	2,188.87	2,292.99	2,390.05	2,504.47	2,615.71
1株当たり当期純利益(円)	157.01	121.50	96.92	115.97	152.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	61.0	60.6	59.9	61.4
自己資本利益率(%)	7.4	5.4	4.2	4.7	6.0
株価収益率(倍)	17.80	22.39	36.42	27.08	21.35
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,054	9,223	12,004	13,717	23,398
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,192	12,890	13,190	14,825	8,209
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1	75	458	658	6,263
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	36,493	32,962	31,899	30,034	39,178
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,783 [1,528]	6,780 [1,677]	6,891 [1,672]	7,368 [1,651]	7,390 [1,557]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	151,558	151,414	153,166	164,189	168,779
経常利益(百万円)	10,651	7,168	5,977	8,859	12,074
当期純利益(百万円)	6,079	4,145	2,924	4,060	8,062
資本金(百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数(千株)	55,787	54,216	54,216	54,216	54,216
純資産額(百万円)	97,054	98,558	101,108	103,574	108,850
総資産額(百万円)	140,296	138,469	141,229	147,733	153,367
1株当たり純資産額(円)	1,789.96	1,835.81	1,866.12	1,911.80	2,009.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益(円)	111.37	76.61	54.09	74.94	148.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.1	71.2	71.6	70.1	71.0
自己資本利益率(%)	6.4	4.2	2.9	4.0	7.6
株価収益率(倍)	25.09	35.50	65.26	41.90	21.90
配当性向(%)	21.5	33.9	51.8	40.0	24.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,132 [112]	3,146 [114]	3,142 [105]	3,199 [115]	3,239 [165]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設しガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社に変更致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市の中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現関東支社）を開設
昭和30年8月	名古屋市中川区に愛知工場を新設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガスストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和45年8月	アール・ティ・エンジニアリング(株)（現・連結子会社）に出資
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア(株)（現・連結子会社）を設立
昭和48年3月	リンナイ企業(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ(株)（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設(株)（現・連結子会社 リンナイネット(株)）を設立
昭和50年4月	香港に香港内林国際有限公司（現・連結子会社 林内香港有限公司）を設立
昭和50年4月	台湾の台湾林内工業(株)（現・連結子会社）に出資
昭和50年7月	ブラジルに伯陶リンナイ機器(有)（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和50年12月	九州リンナイ住設(株)（現・連結子会社 リンナイテック九州(株)）を設立
昭和52年11月	ニュージーランドにリンナイニュージーランド(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和56年5月	ジャパンセラミックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和57年9月	(株)柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器(株)（現・連結子会社 リンナイテクニカ(株)）に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成元年8月	愛知県小牧市に小牧工場を新設し、リンナイ精機(株)に貸与
平成2年4月	能登テック(株)（現・連結子会社）に出資
平成2年4月	タイにリンナイタイ(株)（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年3月	テクノパーツ(株)（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成8年12月	シンガポールにリンナイホールディングス（パシフィック）(株)（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	(株)ガスターと給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー(株)（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成13年6月	高効率コンデンシングガス給湯器で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
平成16年2月	内炎式バーナー搭載のガラストップコンロで省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）を受賞

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社44社、ならびに関連会社3社、計48社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

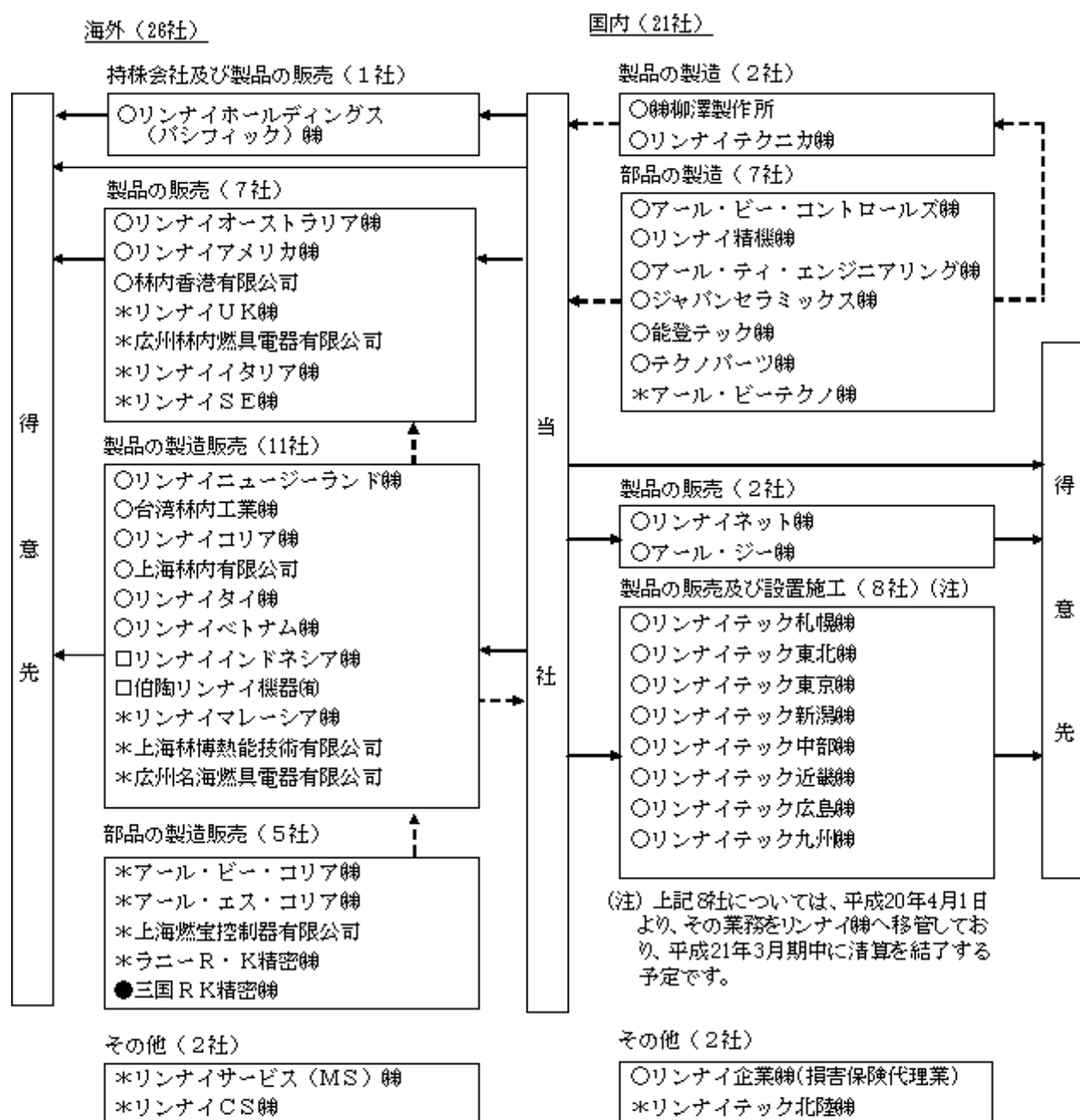
各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、量販店等一部の得意先へは子会社が販売しております。

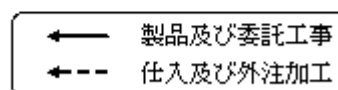
海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○連結子会社
 *非連結子会社(持分法非適用)
 □持分法適用関連会社
 ●持分法非適用関連会社



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注)1	東京都港区	200	ガス機器の製造	100.0	ガス機器を完成外注委託している。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コントロールズ(株)(注)1	石川県金沢市	150	電子制御機器の製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の製造	92.2	ガス機器部品を製造委託している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の製造	100.0	ガス機器部品を製造委託している。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス(株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の製造	100.0	ガス機器部品を製造委託している。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中能登町	406	ガス機器部品の製造	100.0	ガス機器部品を製造委託している。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株)	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。
リンナイテック札幌(株)	札幌市中央区	20	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック東北(株)	仙台市若林区	20	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック東京(株)	東京都品川区	20	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック新潟(株)	新潟市東区	20	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック中部(株)	名古屋市中川区	30	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック近畿(株)	大阪市西区	15	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック広島(株)	広島市西区	20	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイテック九州(株)	福岡市博多区	15	ガス機器の販売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を行っている。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を委託している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンナイオーストラリア(株) (注)3	オーストラリア国ビクトリア州メルボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器及び電気機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
リンナイアメリカ(株)	アメリカ合衆国ジョージア州ピーチツリー市	千US\$ 1,000	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
リンナイホールディングス(パシフィック)(株)	シンガポール国	千S\$ 3,320	ガス機器の販売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア(株)、リンナイニュージーランド(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイベトナム(株)の持株会社。主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
リンナイニュージーランド(株) (注)3	ニュージーランド国オークランド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
林内香港有限公司(注)3	中華人民共和国香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
台湾林内工業(株)(注)3	台湾桃園県	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造販売	66.6 (66.6)	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
リンナイコリア(株)(注)1, 4	大韓民国仁川市	百万W 11,700	ガス機器の製造販売	51.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。資金の援助あり。
リンナイタイ(株)(注)2	タイ国サムトラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造販売	49.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
上海林内有限公司(注)1, 2	中華人民共和国上海市	千元 74,510	ガス機器の製造販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
リンナイベトナム(株)(注)3	ベトナム国ビンゾン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造販売	55.0 (55.0)	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を()内に内数で記載しております。

4. リンナイコリア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	40,701百万円
(2) 経常利益	696百万円
(3) 当期純利益	672百万円
(4) 純資産額	6,702百万円
(5) 総資産額	32,806百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
伯陶リンナイ機器(有)	ブラジル国モジ市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造販売	50.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。
リンナイインドネシア(株)	インドネシア国ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造販売	48.0	主にガス機器を当社より購入し販売している。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	4,212	[1,406]
技術・開発部門	765	[16]
管理・販売部門	2,413	[135]
合計	7,390	[1,557]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,239 [165]	36.1	14.3	5,412,235

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されていません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成20年3月31日現在の組合員数は3,520名であります。リンナイテクニカ(株)における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成20年3月31日現在の組合員数は153名であります。(株)柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJ A Mに加盟しており、平成20年3月31日現在の組合員数は127名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されておませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協調的で、すべて交渉は平穩に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、前半は好調な企業収益や設備投資の増加によって回復基調で推移いたしました。後半はサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油・原材料価格の動向等から、景気の先行きは不透明感が強まる状況となっておりました。住宅設備業界では、改正建築基準法の影響により新設住宅着工戸数が約2割落ち込むなど住宅投資は極めて低調な水準で推移し、厳しい市場環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の2年目にあたる今期において、構造改革を柱とする体質転換を継続するとともに、「安心・快適・環境」をテーマとした新製品開発に経営資源を集中的に投入いたしました。その結果、安全性と快適な調理性能を備えた新製品「DELICIA（デリシア）」シリーズを国内市場で発売し、住宅着工戸数の落ち込みを新製品効果と堅調な買替需要によって吸収できたことで、増収を確保いたしました。一方、北米ではサブプライム問題の影響が懸念されましたが、瞬間式給湯器市場は大きな影響を受けず、好調な販売が継続いたしました。また、オセアニアでは、給湯機器、暖房機器が伸長し、アジア諸国では景気拡大を背景として、全般的に好調に推移いたしました。

損益面では、原材料価格の高騰による原価アップや国内販売台数の減少の影響がありましたが、中期経営計画の重点施策である不採算商品対策、原価低減努力を推し進めたほか、海外での増収効果も寄与し、ほぼ計画どおりの結果を達成できました。

この結果、当連結会計年度の売上高は248,761百万円（前期比5.9%増）、営業利益は15,124百万円（前期比18.7%増）、経常利益は15,398百万円（前期比13.9%増）、当期純利益は8,269百万円（前期比31.6%増）となりました。

部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

（厨房機器部門）

国内ではビルトインコンロにおいて、全てのコンロバーナーに温度センサーを搭載し、安全性の充実に図るとともに、調理性・操作性・デザイン性の向上を実現した「DELICIA（デリシア）」シリーズは、お客様の好評を得られ、伸張いたしました。また、海外では韓国でのガラストップコンロが好調を維持し、中国ではコンロ販売が広域に拡大するなど、アジア全般で堅調な結果となり、厨房機器全体の売上高は78,573百万円（前期比5.1%増）となりました。

（給湯機器部門）

国内では給湯暖房機や風呂釜などの熱源機において地球温暖化防止に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が好調を維持しております。海外ではアメリカにおいて、消費者の環境意識の高まりと積極的なプロモーション活動によるブランド認知度向上が相まって、瞬間式給湯器が順調に増加いたしました。またオーストラリア、中国での給湯器販売も好調で、給湯機器全体の売上高は111,625百万円（前期比8.3%増）となりました。

（空調機器部門）

国内は主力のガスファンヒーターなどの販売はほぼ横ばいでしたが、海外ではオーストラリアのFF式暖房機が堅調に推移し、空調機器全体の売上高は21,689百万円（前期比3.5%増）となりました。

（業用機器部門）

韓国の業用厨房機器やオーストラリアの業用給湯器の販売が順調に推移するなど、海外での販売増加が寄与し、業用機器全体の売上高は7,729百万円（前期比4.9%増）となりました。

（その他の部門）

国内は部品関連の売上が低調でありましたが、海外ではオーストラリアでのソーラーシステムや韓国での業容の拡大に伴って販売が増加し、売上高は29,144百万円（前期比1.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

国内では、安全性と快適な調理性能を備えた新製品や地球温暖化防止に配慮した高効率給湯器の販売など、住宅着工戸数の落ち込みを新製品効果と堅調な買替需要によって吸収できたことで、増収を確保いたしました。一方で原材料価格の高騰や販売台数の減少による損益への影響がありましたが、不採算商品対策、原価低減努力を推進いたしました。その結果、売上高は177,351百万円（前期比1.9%増）、営業利益9,852百万円（前期比0.4%増）となりました。

(アジア)

韓国においてガラストップコンロや業用厨房機器の販売が順調であり、また中国でもコンロや給湯器の販売が伸張するなど、アジア諸国での景気拡大を背景として全般的に好調に推移しました。その結果、売上高は58,881百万円（前期比9.2%増）、営業利益は1,508百万円（前期比473.5%増）となりました。

(その他の地域)

アメリカにおいて環境意識の高まりとブランド認知度向上が相まって瞬間式給湯器の販売が引き続き伸びました。また、オセアニアにおいても給湯機器、空調機器ともに堅調に推移し、それら増収効果などにより増益となりました。その結果、売上高は33,563百万円（前期比27.3%増）、営業利益3,484百万円（前期比31.6%増）となりました。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による23,398百万円の収入、投資活動による8,209百万円の支出、および財務活動による6,263百万円の支出等から、前連結会計年度末に比べて9,144百万円（30.4%）増加し、39,178百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益14,375百万円、減価償却費8,354百万円、および仕入債務の増加2,590百万円等による資金の増加と、法人税等の支払い6,010百万円等により、営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて9,680百万円（70.6%）増加し、23,398百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出8,730百万円と長期定期預金の純減少525百万円による収入により、投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べて6,615百万円（44.6%）減少し8,209百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に在外子会社における長短借入金4,350百万円減少したことや、配当金の支払い11,841百万円等により、財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べて5,604百万円（851.0%）増加し6,263百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

なお、各機器の品目別に含まれる主な製品名は以下のとおりであります。

厨房機器...テーブルコンロ、ビルトインコンロ、ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、炊飯器等

給湯機器...給湯器、風呂釜、給湯暖房機等

空調機器...ファンヒーター、FFストーブ、赤外線ストーブ、ガスヒートポンプエアコン等

業用機器...業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等

その他...衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

(1) 生産実績

機器別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	74,677	102.2
給湯機器(百万円)	94,023	108.3
空調機器(百万円)	16,843	98.3
業用機器(百万円)	2,207	95.8
その他(百万円)	15,017	108.9
計(百万円)	202,769	105.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

機器別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	3,479	96.4
給湯機器(百万円)	15,187	97.6
空調機器(百万円)	2,571	82.4
業用機器(百万円)	5,400	110.6
その他(百万円)	15,600	103.3
計(百万円)	42,239	99.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機器別	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器(百万円)	78,573	105.1
給湯機器(百万円)	111,625	108.3
空調機器(百万円)	21,689	103.5
業用機器(百万円)	7,729	104.9
その他(百万円)	29,144	101.8
計(百万円)	248,761	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、『熱』を通じて快適な暮らしを社会に提供することを企業使命とし、常に安全安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、経営の基本理念として、「品質第一の顧客志向」「地球環境に配慮した商品提供」「生活文化の向上」「法の遵守」を掲げております。その実現に向けた努力で、高度な熱利用技術力、販売力の支えによる安定した経営基盤をもとに、グローバルに活動を展開し、総合熱エネルギー機器メーカーとして着実に成長を図ることで、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に対し満足が得られるよう経営してゆくべきと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

当社グループは、今後の更なる成長を目指し、2006年度を初年度とした中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で体質転換を図る取り組みを展開しております。

この中期経営計画は、一層厳しさを増す事業環境の中で、この3年間を新たな成長路線を確立する重要なフェーズと位置づけ、「3つの変革」と「5つの重点改革」を基本方針とし、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

(3つの変革)

価値観の変革 ビジネスの変革 人材の変革

(5つの重点改革)

利益重視の経営

全社的な利益管理システムを構築し、不採算商品対策や型式数の削減など構造的な改革を進めると同時に、原価低減委員会を発足し関係子会社のコスト体質強化も含めグループ全体で原価低減活動を展開いたします。

新製品開発体制の強化

少子高齢化、環境意識の高まりなど社会構造や顧客ニーズの変化を先取りするため、マーケティング機能を強化し、ヒット商品の創出を図ります。また、開発技術力および商品化プロセスの強化を図り、商品リードタイムの短縮を進めます。

経営資源の効率的な配分と最大活用

今後の成長市場に投資の力点を置き、人・物・金の経営資源を戦略的に配分いたします。国内グループの再編成を進め、海外では米国、中国、欧州を軸に強化いたします。また、人材こそ最も重要かつ有効な経営資源であるという認識の下、教育プログラムを体系化し、次世代を担う国際人材の育成を図ります。

社会的責任に対する体制強化

企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス、法務機能の強化を図ります。また、当社グループ内のセルフチェック機能を強化し、内部統制の体制定着を進めてまいります。さらに、広報、IRの組織基盤を固め、情報開示ルールを整備し、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

新しいビジネスモデルの構築

コージェネレーションシステムの早期実用化やハイブリッド商品開発など環境にやさしい先進の熱利用技術を追求してまいります。また、基幹情報システムを一新し、インターネットの活用など新たな手法の導入とIT技術の活用や組織横断的な取り組みによって業務プロセスの改革を進めてまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社である当社の株券等は原則として市場において自由に売買されるべきものであると考えており、当社株券等の大量の買付行為を行う者による当社株券等の大量の買付け要請に応じて当社株券等の売却を行うか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。したがって、大量の買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資する提案であれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を経ることなく当社株券等の大量の買付行為が一方的に行われ、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされない場合、当社の株券等を保有する株主の皆様がその保有する株券等の買付けの要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間および情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、安定した収益基盤をベースとし、中長期的視野に立った競争力強化とあらゆるステークホルダーの満足度を向上させることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果として、基本方針の実現に資するものと考え、次のような取り組みを実施しております。

当社は、大正9年の創業以来88年にわたり、熱を通じて快適な暮らしを社会に提供することを使命とし、「和・氣・眞」や「品質こそ我が命」といった当社独自の精神を礎とし、高度な熱利用技術とモノづくりへのこだわりを持ち、厨房分野、給湯分野、空調分野を通して生活文化の向上に寄与すべく事業を展開してまいりました。国内外すべてのグループ各社が、リンナイブランドのもと、豊かで快適な住生活の創造に向け、質の高い商品とサービスの安定的供給に取り組み、これまでの発展を支えてきております。特に、海外では、30余年にわたる実績を積み上げてまいりました結果、現在では15カ国に生産・販売拠点を有し、海外売上比率が40%近くにまで達しており、当社の特性の一つとなっております。

当社は、持続的な企業価値向上のためには、長年にわたって取り組んできた安全・安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に、「品質第一の顧客志向」の継続実施や「地球環境に配慮した商品提供」を行うとともに、「技術革新による競争優位の強化」によって高水準な収益基盤と中長期的視点に基づいた成長戦略の実現が必要不可欠であると考えております。

このような当事業の歴史的背景と今後の方向性をふまえ、当社では、平成18年度に平成20年度を最終年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定しました。当社はこの「Vシフトプラン」の下で企業価値および業績向上を支える新たな成長路線を確立するため、利益重視の構造改革を柱とする体質転換を図るとともに、「安心・快適・環境」をテーマに、商品の安全高度化への取り組み、住空間における快適性の追求、地球環境視点での最適提案を着実に実行しております。

また、平成21年度以降は、「Vシフトプラン」をふまえ、商品力、ブランド力、ビジネスモデルにおいて、さらなる競争優位性の確保を目指し、「環境・省エネ」を最重要コンセプトとして総合熱エネルギー機器メーカーとしての確固たる地位を築き上げるとともに、海外市場での成長を加速させ、ROE 8%、海外販売比率50%の達成を目指してまいります。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度ごとの経営責任の一層の明確化、信任を問う機会の増加のために、取締役の任期を1年に短縮する内容の定款変更について、平成20年6月27日開催の第58回定時株主総会において承認を得ました。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株券等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性をふまえた上で、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することにとって不可欠であり、当社株券等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会において、第58回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただくことを効力発生の条件として、大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の内容を決議し、その結果上記定時株主総会において承認を得ております。

本プランにおいては、当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。なお、具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てその他法令又は当社定款において当社取締役会の権限として認められているものの中から、その時々状況に応じて、適切なものを選択するものとしております。

前記取り組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

a. 「基本方針の実現に資する特別な取り組み」

上記取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的な取り組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがいまして、係る取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み」

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様ご意思の重視と情報開示

本プランの効力発生は、第58回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づくものであり、本プランの導入には株主の皆様ご意思が反映されたものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、この点においても、本プランの導入および廃止は、株主の皆様ご意思に基づく形となっております。

さらに、株主の皆様ごに、本プランの廃止等の判断および大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適時適切に開示することとしております。

ウ 当社取締役会ごの恣意的判断を排除するための仕組み

() 独立性の高い社外者ごの判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会ごの恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置することとしております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には当社取締役会ごの諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会ごの勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会ごの恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

() 合理的な客観的要件ごの設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

() デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用しておりませんが、さらに、上記記載のとおり、第58回定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として取締役の任期を1年とする定款変更の承認を得ており、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後も市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外15ヶ国の関係会社での事業活動に注力しております。連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において96,201百万円（連結売上高比38.7%）であり、今後増大すると予想しております。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場で製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なりコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があり、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(注) 将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携に関する契約

契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ガスター	日本	給湯機器	給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野における提携、協力	平成17年4月1日から 平成20年3月31日まで
東京ガス(株)	日本	給湯機器	上記提携に対する支援及び協力	以後3年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて「安心・安全・快適性の実現」と健康・エコライフを社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂けるよう、商品の安全高度化を第一とし、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、主に当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7,131百万円であり、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等は次のとおりであります。

（厨房機器関係）

ビルトインコンロの2007年度モデルとして全てのバーナーに温度センサーを搭載した新シリーズ「DELICIA(デリシア)」を開発、発売いたしました。ベース機種（2007年度グッドデザイン賞受賞）に加え、液晶による天面表示付の100V電源タイプ、ユニバーサルデザインタイプの「Udea(ユーディア)」や、ダッチオープン機能で多彩な料理を楽しむ「GRILLER(グリレ)」など、幅広く取り揃えました。また、2008年10月1日よりの省令化に先駆け、テーブルコンロ及びビルトインコンロの全てのラインナップを全口センサータイプ「Siセンサーコンロ」とし発売いたしました。

ビルトインオープンでは、普及及び高級グレードのコンビネーションレンジ及びコンベックに自動調理機能や見やすい液晶表示を搭載し、卓上型オープンと共に、省エネ基準値や待機時消費電力“0W(ゼロワット)”を達成した商品を開発し発売いたしました。

業務用炊飯器において機器本体から発生する輻射熱を低減し、厨房室内で作業する方々の作業環境を向上させた商品「涼厨」を開発いたしました。「涼厨」は2007年度の技術大賞（日本ガス協会主催）を受賞しております。

海外向け製品では、好評の内炎式バーナーを搭載したガスコンロを台湾やASEAN各国向けにシリーズ展開を図りました。

（給湯機器関係）

「快適なお湯ライフ」を提供するため、マイクロ気泡によりお湯を美しい白色にする「美・白湯」を発売いたしました。視覚的な効果に加えてリラックス効果、保温効果、温熱効果などが期待できます。また、この商品は既設の浴槽にも取り付けができるのが特徴です。

従来の給湯器よりも熱効率を大幅に向上させ、CO₂の排出量を削減し地球環境に配慮した「エコジョーズ」につきましては、業界で最も充実したラインナップを完成しておりますが、一層の普及促進を図るため、さらなる省資源・軽量化の技術開発に取り組んでおります。

浴室テレビでは、業界初の地上デジタル放送を受信できる15.3インチワイド液晶浴室テレビ「YUGA(ユーガ)」を発売いたしました。これにより、お風呂につかりながら高精細なハイビジョン映像を楽しめます。さらに5.5インチ、12インチの地上デジタル放送対応の浴室テレビをラインアップいたしました。

海外向け給湯器では、販売が好調な北米向けに、標高1,000mを越える高地でも使用可能な、屋外式と屋内FF式の給湯器VAシリーズを開発し輸出展開いたしました。また、家電最大手のGeneral Electric社向けに給湯器のOEM供給を開始しました。

（空調機器関係）

主力商品であるガスファンヒーターでは、スタイリッシュな新製品「A-style」を発売しました。好評のスイング機能はそのままに光サインやデザインを進化させ、機器の運転状態や安全装置の作動状態などを分かりやすくお知らせする音声メッセージ機能を新たに搭載しました。さらに、大型50号の除菌イオン機能付ファンヒーターも発売致しました。また環境に配慮し、スチロールレス梱包を採用し、待機時消費電力の削減モデルを順次ラインナップしております。

その他の国内の販売商品としては、FF暖房機で学校施設などの集中コントロールに対応した商品を開発しました。暖房用の温水端末機としては、給湯接続式の簡易ミストユニットを開発致しました。

海外向け商品としては、オーストラリア向けの赤外線を放出する暖房機を開発し、イスラエル向けとして4kgと6kgの衣類乾燥機を開発致しました。また高級感のあるガラスを前面に用いた暖炉を国内販売に結びつけました。

なお、当連結会計年度の特許出願件数は205件、登録件数は121件、平成20年3月31日現在の特許権所有件数は2,104件であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

住宅設備業界では、改正建築基準法の影響により新設住宅着工戸数が約2割落ち込むなど住宅投資は極めて低調な水準で推移し、厳しい市場環境となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の2年目にあたる今期において、構造改革を柱とする体質転換を継続するとともに、「安心・快適・環境」をテーマとした新製品開発に経営資源を集中的に投入いたしました。その結果、安全性と快適な調理性能を備えた新製品を国内市場で発売し、住宅着工戸数の落ち込みを新製品効果と堅調な買替需要によって吸収できたことで、増収を確保いたしました。一方、北米ではサブプライム問題の影響が懸念されましたが、瞬間式給湯器市場は大きな影響を受けず、好調な販売が継続いたしました。また、オセアニアでは、給湯機器、暖房機器が伸長し、アジア諸国では景気拡大を背景として、全般的に好調に推移いたしました。損益面では、原材料価格の高騰による原価アップや国内販売台数の減少の影響がありましたが、中期経営計画の重点施策である不採算商品対策、原価低減努力を推し進めたほか、海外での増収効果も寄与し、ほぼ計画どおりの結果を達成できました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比5.9%増の248,761百万円、営業利益は前期比18.7%増の15,124百万円、経常利益は前期比13.9%増の15,398百万円、当期純利益は前期比31.6%増の8,269百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成18年度からスタートした中期経営計画「Vシフトプラン」では、平成20年度までの3年間ににおける基本テーマを「価値観の変革、ビジネスの変革、人材の変革」としております。その2年目である当連結会計年度においても、その展開の一環として「量から質へ」付加価値の高い経営を推進しております。また、あらゆる商品アイテムをそろえる「全方位の商品戦略」から、高機能商品を中心とする「重点戦略」への転換も掲げ、当連結会計年度では厨房機器の「DELICIA（デリシア）」シリーズが、技術力とデザイン性の双方で高い評価を得たヒット商品となりました。国内住宅着工件数の減少やオール電化攻勢、素材価格の高騰など厳しい経営環境が続くなか、営業利益が業績予想値の15,000百万円を上回ったことは、中期経営計画の成果と自負し、最終年度に向けて一層の努力を重ねてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

主に、税金等調整前当期純利益14,375百万円、減価償却費8,354百万円および仕入債務の増加2,590百万円等による資金の増加と、法人税等の支払い6,010百万円等により、営業活動によって得られた資金は23,398百万円となりました。

投資活動においては、主に固定資産の取得による支出8,730百万円と長期定期預金の純減少525百万円による収入により、支出した資金は8,209百万円となりました。

また、財務活動においては、主に在外子会社における長短借入金4,350百万円減少したことや、配当金の支払い1,841百万円等により、支出した資金は6,263百万円となりました。

以上の結果から、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて9,144百万円（30.4%）増加し、39,178百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の国内経済は、住宅着工の回復に期待感も出てまいりましたが、引き続き原油、原材料価格の高騰を受け、商品の価格相場や個人消費への影響が懸念材料となり、景気の後退感が強まってまいりました。

一方、当業界では、製品安全への取り組みとして、コンロバーナーの全口に温度センサーを装着した「Siセンサーコンロ」の普及促進や平成21年4月施行の改正消費生活用製品安全法に基づき、長期使用製品に対する特定保守製品点検制度への体制準備など、お客様の安全を第一とした取り組みを業界全体で推し進める年となります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「安心、快適、環境」をテーマとし、製品安全への取り組みはもとより「Vシフトプラン」最終年として計画達成を目指してまいります。特に世界的な環境意識の高まりや各国の環境政策の動向を注視する中で、省エネ機器の普及拡大と新たな環境対応商品の開発に注力し、世界の環境ニーズに応えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は8,992百万円となりました。

原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として2,624百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として4,942百万円等を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (名古屋市中川区)	一般管理事務 ・販売	管理事務施設	1,752	0	1,151 (4,535)	22	2,926	241 [16]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	厨房機器の製 造	厨房機器生産 設備	758	1,284	847 (69,290)	107	2,999	588 [38]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	給湯機器の製 造	給湯機器生産 設備	799	1,176	316 (42,649)	200	2,492	467 [32]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	空調機器の製 造	空調機器生産 設備	238	298	38 (16,836)	55	631	210 [9]
愛知工場 (名古屋市中川区)	厨房機器の製 造	厨房機器生産 設備	146	301	66 (5,212)	35	550	244 [18]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	研究開発	研究開発設備	858	222	大口工場に 含む (-)	98	1,179	542 [13]
関東支社他国内販売事業所	販売	販売事務施設	1,409	22	2,455 (15,736)	94	3,981	877 [35]
各工場及び外注工場 (注)3	ガス機器の製 造	金型	-	-	- (-)	2,668	2,668	-

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	566	1,025	1,112 (28,512)	65	2,770	291 [56]
アール・ピー・ コントロールズ (株)	本社、3工場 (石川県金沢市他)	電子制御機 器の製造販 売	電子制御機器 生産設備等	666	1,045	1,120 (20,254)	249	3,083	372 [126]
株柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	283	358	692 (28,876)	22	1,356	167 [148]
リンナイテクニ カ(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	340	562	69 (31,414)	38	1,012	172 [152]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中能 登町)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	248	240	216 (21,384)	9	715	108 [43]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	ガス機器部 品等の製造	ガス機器部品 生産設備等	187	302	84 (10,041)	39	614	114 [60]

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャパンセラ ミックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	123	115	102 (6,657)	5	346	41 [27]

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販売 事業所他 (大韓民国仁川市他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備 販売施設等	3,948	811	3,099 (29,263)	2,083	9,942	678 [44]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	283	515	- (-)	125	924	503 [296]
リンナイオース トラリア(株)	本社、支店 (オーストラリア国 ビクトリア州他)	ガス機器及 び電気機器 の販売	管理・販売事 務施設	416	413	445 (18,277)	91	1,367	206 [5]
台湾林内工業(株)	本社、工場他 (台湾桃園県他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	292	123	47 (20,754)	129	592	373 [-]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場 (ニュージーランド 国オークランド市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	0	40	311 (16,811)	94	446	110 [15]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他 (アメリカ合衆国 ジョージア州ビー チツリー市他)	ガス機器の 販売	管理・販売事 務施設	514	10	45 (34,900)	156	726	131 [-]

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社の大口工場内には、技術センターにおいて使用している土地を含んでおります。

3. 提出会社の工具器具及び備品のうち金型2,668百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。

4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物448百万円、土地934百万円(面積18,171㎡)は提出会社より賃借しているものであります。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

6. 決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場 (愛知県内)	ガス機器の製造	金型	2,560	66	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
当社各工場及び 販売事業所	ガス機器の製造販売	機械、器具	1,252	82	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
当社販売事業所等	ガス機器の販売	建物、構築物	1,769	202	自己資金	平成20年3月	平成21年3月	-
当社各工場等	ガス機器の製造	建物、構築物	1,411	106	自己資金	平成20年2月	平成21年3月	-
当社各工場及び 販売事業所	ガス機器の製造販売	その他の設備	238	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
国内子会社	ガス機器の製造販売	金型、機械及び 器具等	1,901	50	主に自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
在外子会社	ガス機器の製造販売	建物、金型、 機械及び器具等	3,270	619	主に自己資金	平成19年4月	平成21年3月	-

(注) 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	54,216,463	54,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日 (注)	1,571,000	54,216,463	-	6,459	-	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	25	258	209	1	2,270	2,818	-
所有株式数 (単元)	-	115,045	1,991	130,324	176,714	1	117,193	541,268	89,663
所有株式数の 割合(%)	-	21.25	0.37	24.08	32.65	0.00	21.65	100.00	-

(注) 1. 当社名義の自己株式は、45,381株ありますが、このうち453単元(45,300株)は「個人その他」の欄に、81株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は440株ありますが、このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)サブ アカUNT アメリカ ン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	LONDON,U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,290	11.60
ドイッチェバンク アーゲー フランクフ ルト 常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室	FRANKFURT, GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,006	11.07
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	5,415	9.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,168	7.68
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.38
林 謙治	名古屋市昭和区	2,652	4.89
内藤 進	名古屋市瑞穂区	2,478	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	943	1.73
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	799	1.47
計	-	33,758	62.26

(注)1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,168千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	943千株
野村信託銀行株式会社	799千株

2. ボッシュ株式会社から、平成19年2月28日付で大量保有報告書の提出があり、ビービーティー テアモーテヒニック ネーデルランド ホールディング ビービーにより、平成19年2月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合(%)
ビービーティー テアモーテヒニック ネーデルランド ホールディング ビー ビー	オランダ王国 デーベンダー市 ツィー ディーセ通 1番地	5,905	10.89

(注)平成20年4月17日付で提出された変更報告書により、名称を「ボッシュ テアモーテヒニック ホールディング ビービー」に変更した旨の報告を受けております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成20年3月24日付で大量保有報告書の提出があり、フィデリティ投信株式会社、エフエムアール エルエルシーの2者による共同保有形態により、平成20年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー	5,393	9.95
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴオンシャー・ストリート82	416	0.77
計(フィデリティ投信株式会社)	-	5,809	10.71

4. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成20年3月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年3月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル プルトン ストリート 1、タイ ム アンド ライフ ビル 5 階	5,149	9.50

(注) 前事業年度末現在は主要株主でありましたが、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,081,500	540,815	-
単元未満株式	普通株式 89,663	-	-
発行済株式総数	54,216,463	-	-
総株主の議決権	-	540,815	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	45,300	-	45,300	0.08
計	-	45,300	-	45,300	0.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,576	20,278,541
当期間における取得自己株式	449	1,540,692

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	162	578,030	34	118,660
保有自己株式数	45,381	-	45,403	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり36円配当（うち中間配当18円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.2%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	975	18
平成20年6月27日 定時株主総会決議	975	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,995	3,450	3,680	3,700	4,560
最低(円)	2,310	2,515	2,500	2,605	3,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,790	3,970	3,980	3,560	3,520	3,500
最低(円)	3,240	3,210	3,570	3,120	3,160	3,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		内藤 進	大正15年 3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社取締役社長 平成3年5月 アール・ビー・コントロールズ(株)取締役会 長(現任) 平成13年3月 リンナイコリア(株)取締役会長(現任) 平成13年6月 当社取締役会長(現任) 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役会長(現任)	(注)3	2,478
代表取締役 役副会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 昭和58年6月 当社常務取締役 平成4年7月 当社常務取締役関連事業部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 関連事業部長 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注)3	2,652
代表取締役 役社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社開発技術本部新技術開発部長 平成3年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部長兼 総務部長 平成17年11月 当社取締役社長(現任)	(注)3	523
取締役	国内総括兼営 業本部長	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年3月 当社開発技術本部長兼品質保証部長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役生産本部長 平成14年7月 リンナイ精機(株)取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 国内総括兼営業 本部長 平成17年12月 リンナイネット(株)取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 国内総括兼営業 本部長(現任)	(注)3	7
取締役	海外事業本 部長	増岡 鋼造	昭和21年 4月19日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 海外事業本部長 (現任)	(注)3	8
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	小杉 将夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括 部長 平成17年11月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画 部長兼情報システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企 画部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制担当	宮田 務	昭和15年 10月26日生	昭和38年4月 当社入社 昭和57年4月 当社経理部長 昭和58年6月 当社取締役 平成9年7月 リンナイ企業(株)取締役社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役経理部長兼監査室長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経理部長兼監査室長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼監査室長 平成19年3月 当社取締役 内部統制担当(現任)	(注)3	14
監査役 (常勤)		和里田 勝弘	昭和19年 6月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社物流合理化企画部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 平成12年3月 リンナイアメリカ(株)取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		後藤 靖彦	昭和22年 11月8日生	昭和49年12月 当社入社 平成14年7月 当社生産本部生産管理部次長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	102
監査役		矢崎 健	昭和2年 9月8日生	昭和37年6月 弁護士登録 昭和37年6月 矢崎健総合法律事務所所長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		福井 清晃	昭和14年 4月30日生	昭和46年3月 公認会計士登録 平成11年7月 公認会計士福井清晃事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						5,989

- (注) 1. 監査役矢崎 健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
内藤 弘康	社長
成田 常則	専務執行役員
増岡 鋼造	常務執行役員
小杉 将夫	執行役員
長坂 隆	執行役員
岩田 武四	執行役員
近藤 雄二	執行役員
吉村 定夫	執行役員
飯島 正幸	執行役員
祢津 忠信	執行役員
佐々木 静夫	執行役員
小澤 敏典	執行役員
吉田 雄三	執行役員
藺田 享志	執行役員
進士 克彦	執行役員
	国内総括兼営業本部長
	海外事業本部長
	管理本部長兼経営企画部長
	生産本部長
	生産本部副本部長兼瀬戸工場長兼国際技術支援部長
	開発本部長兼技術管理部長
	品質保証本部長兼環境部長
	営業本部副本部長兼営業推進部長
	営業本部リビング営業部長
	営業本部業務改革、CS、教育担当部長
	開発本部新分野開発部長
	リンナイアメリカ(株)取締役社長
	アール・ピー・コントロールズ(株)取締役社長
	上海林内有限公司董事総経理

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和39年4月 南館法律事務所所長 平成15年6月 南館・北川法律事務所所長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題と認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図り、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財務状況を監査しております。

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役7名で構成され、原則毎月1回開催されています。取締役の経営責任をより一層明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体質を構築するため、平成20年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。また、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全体経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、事業運営の安定化と効率化、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令と内部規程の遵守と考え、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」を手段として、内部統制システムを整備しております。具体的には、法令遵守の強化・充実を図るため「リンナイ憲章」、「倫理規定」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員および社員に周知徹底を図るとともに、企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図っております。さらに、企業倫理相談窓口を設置して、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めております。また、法務部を企業倫理委員会の事務局とし、より積極的な取り組みに努めております。

内部統制システムの構築にあたっては監査法人トーマツの助言を受け、また監査役監査および会計監査において、必要に応じて会計監査人、監査役会および内部統制室との相互連携を持っております。

情報開示については、社内規程により子会社に関する情報を含む社内重要情報の適時開示についての体制および手続きが定められており、必要に応じ情報開示委員会で適時開示の判定を行っております。

当社の内部監査につきましては、内部統制室が実施しており、人員数は5名で構成されております。また、下記の体制により、監査役による監査が実効的に行われております。

- ・取締役及び使用人は、会社の業績または業績に重大な損失を与える恐れのある事項について監査役に逐次報告する。また、監査役は必要に応じて随時、取締役及び使用人から報告を求めることができる。
- ・監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は松井夏樹および服部則夫の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他3名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である矢崎健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社と人的関係、資本的関係、および特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長が委員長を務める「リスク管理委員会」のもと、国内外の多様なリスクの最小化を図るため、未然予防および発生時対応等の対応力強化を図っております。特に、火災、地震等による商品を製造・供給する各工場への影響を最小限に抑えるべく、グループ会社や主要協力工場を未然防止班が巡回し、チェックおよび指導を行っております。リスク管理規程も策定されており、定期的な見直しを行いスムーズな運営への対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役7名に対するものであり、当事業年度における金額は261百万円です。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。
また、当事業年度における監査役に対する報酬の総額は28百万円です。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は22百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、監査と同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する相談業務2百万円、またこの他に、一部連結子会社に対する財務に関する相談業務3百万円があります。

(5) 社外監査役との責任限定契約

当社は、定款の定めに基づき、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	22,521		24,217	
2.受取手形及び売掛金	5	67,338		65,811	
3.有価証券		15,629		28,144	
4.たな卸資産		28,164		26,388	
5.繰延税金資産		2,611		3,426	
6.その他		1,931		2,387	
貸倒引当金		2,332		3,299	
流動資産合計		135,863	60.0	147,077	63.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	34,445		34,254	
減価償却累計額		19,329	15,116	19,975	14,279
(2)機械装置及び運搬具	2	37,416		38,754	
減価償却累計額		28,185	9,230	28,913	9,841
(3)工具器具及び備品		31,050		29,692	
減価償却累計額		24,287	6,763	23,206	6,486
(4)土地	2		13,483		13,304
(5)建設仮勘定			712		1,312
有形固定資産合計		45,306	20.0	45,224	19.6
2.無形固定資産		1,201	0.5	1,447	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	32,797		25,319	
(2)出資金	1	964		1,121	
(3)長期貸付金		12		7	
(4)繰延税金資産		1,736		1,884	
(5)その他		9,234		9,574	
貸倒引当金		702		733	
投資その他の資産合計		44,041	19.5	37,174	16.1
固定資産合計		90,550	40.0	83,846	36.3
資産合計		226,413	100.0	230,923	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	42,552		44,873	
2. 短期借入金	2	17,365		7,574	
3. 未払金		10,304		10,530	
4. 未払消費税等		513		565	
5. 未払法人税等		3,418		4,340	
6. 賞与引当金		2,290		2,263	
7. 点検費用等引当金		500		585	
8. その他		2,553		3,240	
流動負債合計		79,498	35.1	73,973	32.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	647		5,360	
2. 繰延税金負債		14		4	
3. 退職給付引当金		2,781		3,016	
4. 役員退職慰労金引当金		1,420		1,485	
5. その他		1,138		1,087	
固定負債合計		6,002	2.7	10,954	4.7
負債合計		85,500	37.8	84,927	36.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,459	2.9	6,459	2.8
2. 資本剰余金		8,719	3.9	8,719	3.8
3. 利益剰余金		118,185	52.2	124,609	54.0
4. 自己株式		109	0.0	129	0.1
株主資本合計		133,254	58.9	139,659	60.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		460	0.2	466	0.2
2. 為替換算調整勘定		1,968	0.9	2,502	1.1
評価・換算差額等合計		2,429	1.1	2,036	0.9
少数株主持分		5,229	2.3	4,299	1.9
純資産合計		140,913	62.2	145,995	63.2
負債純資産合計		226,413	100.0	230,923	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			234,797	100.0		248,761	100.0
売上原価	1		172,227	73.4		181,089	72.8
売上総利益			62,569	26.6		67,671	27.2
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		6,584			6,696		
2. 広告宣伝費		3,857			3,923		
3. 販売促進費		3,426			3,925		
4. アフターサービス費		3,669			4,430		
5. 貸倒引当金繰入額		1,512			826		
6. 給与及び賞与		13,361			14,593		
7. 賞与引当金繰入額		1,078			1,157		
8. 退職給付費用		833			821		
9. 役員退職慰労金引当金繰入額		61			64		
10. 減価償却費		1,072			1,097		
11. その他	1	14,369	49,830	21.2	15,010	52,547	21.1
営業利益			12,739	5.4		15,124	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		756			901		
2. 受取配当金		142			240		
3. 持分法による投資利益		276			375		
4. 為替差益		408			-		
5. その他		574	2,157	0.9	809	2,328	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		1,085			1,125		
2. 手形売却損		251			263		
3. 為替差損		-			624		
4. その他		37	1,374	0.6	40	2,054	0.8
経常利益			13,521	5.8		15,398	6.2
特別利益							
1. 前期損益修正益	2	133			495		
2. 固定資産売却益	3	7			288		
3. 投資有価証券売却益		392			-		
4. 貸倒引当金戻入益		26			89		
5. その他		76	637	0.3	44	918	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	47		61		
2. 固定資産除却損	5	423		256		
3. 減損損失	6	47		6		
4. 投資有価証券評価損		91		228		
5. 退職給付費用		-		604		
6. 貸倒引当金繰入額		4		-		
7. 点検費用等		1,097		119		
8. 点検費用等引当金繰入額		500		585		
9. その他		66	2,277	78	1,940	0.8
税金等調整前当期純利益			11,881		14,375	5.8
法人税、住民税及び事業税		5,473		5,827		
在外子会社の過年度法人税等		-		1,080		
法人税等調整額		199	5,672	334	6,573	2.6
少数株主損失			74		467	0.2
当期純利益			6,283		8,269	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	112,918	94	128,002
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			758		758
剰余金の配当			758		758
役員賞与(注)			2		2
当期純利益			6,283		6,283
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う増加高			438		438
その他			64		64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	5,267	15	5,251
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	118,185	109	133,254

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	656	838	1,494	4,661	134,159
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					758
剰余金の配当					758
役員賞与(注)					2
当期純利益					6,283
自己株式の取得					15
自己株式の処分					0
新規連結に伴う増加高					438
その他					64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	195	1,129	934	568	1,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	195	1,129	934	568	6,754
平成19年3月31日 残高 (百万円)	460	1,968	2,429	5,229	140,913

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	118,185	109	133,254

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,841		1,841
当期純利益			8,269		8,269
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		0	0
その他			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	6,424	19	6,404
平成20年3月31日 残高(百万円)	6,459	8,719	124,609	129	139,659

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	460	1,968	2,429	5,229	140,913
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,841
当期純利益					8,269
自己株式の取得					20
自己株式の処分					0
その他					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	927	534	392	929	1,322
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	927	534	392	929	5,082
平成20年3月31日 残高(百万円)	466	2,502	2,036	4,299	145,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,881	14,375
減価償却費		7,547	8,354
賞与引当金の増加額(又は減少額())		308	26
退職給付引当金等の増加額(又は減少額())		499	318
前払年金費用の増加額()		978	291
貸倒引当金の増加額		1,551	695
点検費用等引当金の増加額		500	85
受取利息及び受取配当金		898	1,142
支払利息		1,085	1,125
持分法による投資利益		276	375
固定資産除却損		423	256
売上債権の減少額(又は増加額())		1,825	684
たな卸資産の減少額(又は増加額())		3,243	1,688
仕入債務の増加額(又は減少額())		424	2,590
未払金の増加額		1,643	-
未払消費税等の増加額		163	48
役員賞与の支払額		3	-
その他		409	927
小計		17,365	29,314
利息及び配当金の受取額		1,001	1,178
利息の支払額		1,073	1,084
法人税等の支払額		3,575	6,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,717	23,398

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ シュ・フロー			
定期預金等の預入による支 出		11,745	9,946
定期預金等の払戻による収 入		11,040	10,472
有価証券の取得による支出		-	5,188
有価証券の売却による収入		3,295	1,593
有形固定資産の取得による 支出		8,278	8,730
有形固定資産の売却による 収入		81	633
無形固定資産の取得による 支出		347	641
投資有価証券の取得による 支出		9,316	4,112
投資有価証券の売却による 収入		517	7,789
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	2	442	-
その他		515	77
投資活動によるキャ シュ・フロー		14,825	8,209
財務活動によるキャ シュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又 は純減少額())		1,041	3,122
長期借入れによる収入		1,281	5,232
長期借入金の返済による支 出		1,706	6,461
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		15	20
少数株主への株式の発行に よる収入		297	-
配当金の支払額		1,516	1,841
少数株主への配当金の支払 額		41	51
財務活動によるキャ シュ・フロー		658	6,263
現金及び現金同等物に係る換算 差額		183	219
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		1,948	9,144
現金及び現金同等物の期首残高		31,899	30,034
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		84	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	30,034	39,178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、リンナイベトナム(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました九州ガス燃料(株)については、当連結会計年度において当社が同社株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器(有) リンナイインドネシア(株) リンナイインドネシア(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器(有) リンナイインドネシア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く。）の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の当該資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ591百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物（建物附属設備を除く。）を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物（建物附属設備を除く。）についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ200百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>点検費用等引当金 特定の小型湯沸器の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>点検費用等引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社1社において、従業員の増加に伴い退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異額は、「退職給付費用」として604百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が622百万円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は622百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労金引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,683百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増加額」は582百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増加額」は294百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額」は318百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有価証券の取得による支出」は198百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,614百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">6,345百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ラニー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>上海林博熱能技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">7,814百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,351百万円	出資金	936百万円	現金及び預金(定期預金)	2,031百万円	建物及び構築物	4,185百万円	機械装置及び運搬具	710百万円	土地	3,688百万円	計	10,614百万円	手形割引	6,345百万円	短期借入金	2,707百万円	長期借入金	290百万円	ラニー産業(株)	344百万円	リンナイマレーシア(株)	99百万円	リンナイUK(株)	99百万円	上海林博熱能技術有限公司	145百万円	計	689百万円	受取手形割引残高	7,814百万円	受取手形裏書譲渡残高	1,486百万円	受取手形	2,092百万円	支払手形	193百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,948百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,343百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">6,620百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券(株式)	1,623百万円	出資金	1,079百万円	現金及び預金(定期預金)	1,507百万円	建物及び構築物	3,948百万円	機械装置及び運搬具	787百万円	土地	3,099百万円	計	9,343百万円	手形割引	3,117百万円	短期借入金	1,011百万円	リンナイマレーシア(株)	70百万円	リンナイUK(株)	65百万円	計	136百万円	受取手形割引残高	6,620百万円	受取手形裏書譲渡残高	587百万円
投資有価証券(株式)	1,351百万円																																																																		
出資金	936百万円																																																																		
現金及び預金(定期預金)	2,031百万円																																																																		
建物及び構築物	4,185百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	710百万円																																																																		
土地	3,688百万円																																																																		
計	10,614百万円																																																																		
手形割引	6,345百万円																																																																		
短期借入金	2,707百万円																																																																		
長期借入金	290百万円																																																																		
ラニー産業(株)	344百万円																																																																		
リンナイマレーシア(株)	99百万円																																																																		
リンナイUK(株)	99百万円																																																																		
上海林博熱能技術有限公司	145百万円																																																																		
計	689百万円																																																																		
受取手形割引残高	7,814百万円																																																																		
受取手形裏書譲渡残高	1,486百万円																																																																		
受取手形	2,092百万円																																																																		
支払手形	193百万円																																																																		
投資有価証券(株式)	1,623百万円																																																																		
出資金	1,079百万円																																																																		
現金及び預金(定期預金)	1,507百万円																																																																		
建物及び構築物	3,948百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	787百万円																																																																		
土地	3,099百万円																																																																		
計	9,343百万円																																																																		
手形割引	3,117百万円																																																																		
短期借入金	1,011百万円																																																																		
リンナイマレーシア(株)	70百万円																																																																		
リンナイUK(株)	65百万円																																																																		
計	136百万円																																																																		
受取手形割引残高	6,620百万円																																																																		
受取手形裏書譲渡残高	587百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,547百万円</p> <p>2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産及び無形固定資産の 取得価額修正益 133百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 1百万円 土地 2百万円 計 7百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 39百万円 工具器具及び備品 8百万円 計 47百万円</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 230百万円 工具器具及び備品 153百万円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">販売事業所 (建替え予定)</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 上記資産につきましては、老朽化による建替えのため、翌連結会計年度において取り壊し予定であり、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 46百万円 工具器具及び備品 1百万円</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び 構築物等	47	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,131百万円</p> <p>2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 在外子会社における過年度損失の 補償金 495百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 283百万円 計 288百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 工具器具及び備品 12百万円 土地 4百万円 計 61百万円</p> <p>5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 130百万円 工具器具及び備品 112百万円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県知多郡</td> <td style="text-align: center;">研修・保養 施設 (遊休)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 上記資産につきましては、今後使用見込みがなく、他への転用、売却が困難であることから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県知多郡	研修・保養 施設 (遊休)	建物	6
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
東京都品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び 構築物等	47														
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
愛知県知多郡	研修・保養 施設 (遊休)	建物	6														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	35	4	0	39
合計	35	4	0	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	14	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	39	5	0	45
合計	39	5	0	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	975	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	975	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,518百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,034百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,521百万円	有価証券勘定	15,629百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,518百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,597百万円	現金及び現金同等物	30,034百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,217百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28,144百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,912百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">7,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,178百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,217百万円	有価証券勘定	28,144百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,912百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,272百万円	現金及び現金同等物	39,178百万円
現金及び預金勘定	22,521百万円																				
有価証券勘定	15,629百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,518百万円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,597百万円																				
現金及び現金同等物	30,034百万円																				
現金及び預金勘定	24,217百万円																				
有価証券勘定	28,144百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,912百万円																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,272百万円																				
現金及び現金同等物	39,178百万円																				
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により九州ガス燃料㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに九州ガス燃料㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">九州ガス燃料㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>九州ガス燃料㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442百万円</td> </tr> </table>	流動資産	389百万円	固定資産	211百万円	流動負債	75百万円	固定負債	37百万円	株式売却益	261百万円	九州ガス燃料㈱株式の売却価額	749百万円	九州ガス燃料㈱現金及び現金同等物	306百万円	差引：売却による収入	442百万円	<p>2</p>				
流動資産	389百万円																				
固定資産	211百万円																				
流動負債	75百万円																				
固定負債	37百万円																				
株式売却益	261百万円																				
九州ガス燃料㈱株式の売却価額	749百万円																				
九州ガス燃料㈱現金及び現金同等物	306百万円																				
差引：売却による収入	442百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	126	76	50	機械装置及び運搬具	126	97	29
工具器具及び備品	321	125	196	工具器具及び備品	359	201	157
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	23	10	13	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	24	10	13
合計	472	212	260	合計	510	309	200
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			95百万円	1年内			90百万円
1年超			165百万円	1年超			110百万円
合計			260百万円	合計			200百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			123百万円	支払リース料			104百万円
減価償却費相当額			123百万円	減価償却費相当額			104百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			77百万円	1年以内			140百万円
1年超			50百万円	1年超			145百万円
合計			128百万円	合計			286百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	5,242	7,944	2,701	1,529	3,023	1,493
	債券	2,798	2,827	28	7,687	7,742	54
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,041	10,771	2,730	9,217	10,765	1,548
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	114	89	24	3,863	2,764	1,098
	債券	21,210	19,257	1,953	17,155	15,905	1,249
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	21,324	19,347	1,977	21,019	18,670	2,348
合計		29,365	30,118	753	30,236	29,436	800

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について91百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のない株式90百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について228百万円(その他有価証券で時価のある株式220百万円、その他有価証券で時価のない株式7百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,680	15	16	9,382	0	30

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,862	1,433
MMF等	14,031	20,971

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
公社債	1,597	9,093	97	11,296	7,272	4,902	100	11,372

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であり、その他のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で利用することとしており、包括的な為替予約取引についても1年を超える長期契約を行わず、レバレッジの効く投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象...為替相場変動による損失の可能性のあるもの ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。 その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は内規により定められており、執行・管理については、これに従い担当部門が決裁部門の承認を得て行われております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）及び退職一時金制度を採用しております。

勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	36,398百万円
年金財政計算上の給付債務の額	39,633百万円
差引額	3,235百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1.9%

(3)補足説明

当該事項は、(株)柳澤製作所において加入しております総合設立型厚生年金基金制度に関するものであり

ます。

年金財政計算上の給付債務の額は、平成20年3月31日における金額が確定していないため、直近（平成19年3月31日現在）の確定金額を記載しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(百万円)	26,913	27,578
年金資産(百万円)	30,468	28,544
未積立退職給付債務(+)(百万円)	3,554	965
未認識過去勤務債務(百万円)	212	116
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,212	337
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)(百万円)	1,129	1,186
前払年金費用(百万円)	3,911	4,202
退職給付引当金(-)(百万円)	2,781	3,016

前連結会計年度

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度

(注)国内連結子会社(一部の国内連結子会社を除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)	1,969	1,684

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
利息費用(百万円)	467	496
期待運用収益(百万円)	18	328
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	304	95
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	267
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	22	25
原則法への変更に伴う費用処理額(百万円)	-	604
退職給付費用(百万円)	2,136	2,776

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	-	-
過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品在庫の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却超過</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>有価証券の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>点検費用等引当金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,333</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益算に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (百万円)		製品在庫の有税による評価減	269	貸倒引当金繰入超過	211	固定資産の償却超過	577	有価証券の有税による評価減	137	未払事業税	259	賞与引当金	948	点検費用等引当金	201	退職給付引当金	923	役員退職慰労金引当金	578	連結会社間内部利益消去	534	その他	970	繰延税金資産小計	5,611	評価性引当額	944	繰延税金資産合計	4,667	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	299	その他	35	繰延税金負債合計	334	繰延税金資産の純額	4,333		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	2,611	固定資産 - 繰延税金資産	1,736	固定負債 - 繰延税金負債	14		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益算に算入されない項目	1.1	税額控除額	3.3	評価性引当額の増加額	10.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製品在庫の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却超過</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>有価証券の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>点検費用等引当金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>繰越間接税額控除額</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,457</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(在外子会社の留保利益等)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,307</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,884</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益算に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の過年度法人税額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (百万円)		製品在庫の有税による評価減	230	貸倒引当金繰入超過	190	固定資産の償却超過	498	有価証券の有税による評価減	152	未払事業税	235	賞与引当金	941	点検費用等引当金	235	退職給付引当金	794	役員退職慰労金引当金	598	繰越間接税額控除額	1,043	その他有価証券評価差額金	327	連結会社間内部利益消去	428	その他	735	繰延税金資産小計	6,412	評価性引当額	954	繰延税金資産合計	5,457	繰延税金負債		その他(在外子会社の留保利益等)	150	繰延税金負債合計	150	繰延税金資産の純額	5,307		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	3,426	固定資産 - 繰延税金資産	1,884	固定負債 - 繰延税金負債	4		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益算に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.7	在外子会社の過年度法人税額	7.5	税額控除額	3.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7
繰延税金資産 (百万円)																																																																																																																																									
製品在庫の有税による評価減	269																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過	211																																																																																																																																								
固定資産の償却超過	577																																																																																																																																								
有価証券の有税による評価減	137																																																																																																																																								
未払事業税	259																																																																																																																																								
賞与引当金	948																																																																																																																																								
点検費用等引当金	201																																																																																																																																								
退職給付引当金	923																																																																																																																																								
役員退職慰労金引当金	578																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	534																																																																																																																																								
その他	970																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,611																																																																																																																																								
評価性引当額	944																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,667																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	299																																																																																																																																								
その他	35																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	334																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,333																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,611																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,736																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	14																																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																																								
法定実効税率	40.2																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益算に算入されない項目	1.1																																																																																																																																								
税額控除額	3.3																																																																																																																																								
評価性引当額の増加額	10.2																																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																																																																																								
繰延税金資産 (百万円)																																																																																																																																									
製品在庫の有税による評価減	230																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過	190																																																																																																																																								
固定資産の償却超過	498																																																																																																																																								
有価証券の有税による評価減	152																																																																																																																																								
未払事業税	235																																																																																																																																								
賞与引当金	941																																																																																																																																								
点検費用等引当金	235																																																																																																																																								
退職給付引当金	794																																																																																																																																								
役員退職慰労金引当金	598																																																																																																																																								
繰越間接税額控除額	1,043																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	327																																																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	428																																																																																																																																								
その他	735																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	6,412																																																																																																																																								
評価性引当額	954																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,457																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
その他(在外子会社の留保利益等)	150																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	150																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,307																																																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,426																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,884																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4																																																																																																																																								
	(%)																																																																																																																																								
法定実効税率	40.2																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益算に算入されない項目	0.4																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.7																																																																																																																																								
在外子会社の過年度法人税額	7.5																																																																																																																																								
税額控除額	3.1																																																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,181	51,798	25,816	234,797	-	234,797
(2) セグメント間の内部売上高	16,914	2,139	554	19,608	(19,608)	-
計	174,095	53,938	26,371	254,405	(19,608)	234,797
営業費用	164,280	53,675	23,723	241,679	(19,621)	222,057
営業利益	9,815	262	2,647	12,726	13	12,739
・資産	176,365	42,673	19,018	238,057	(11,644)	226,413

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,080	56,531	33,150	248,761	-	248,761
(2) セグメント間の内部売上高	18,271	2,350	413	21,034	(21,034)	-
計	177,351	58,881	33,563	269,796	(21,034)	248,761
営業費用	167,499	57,373	30,079	254,951	(21,314)	233,637
営業利益	9,852	1,508	3,484	14,844	279	15,124
・資産	182,968	40,504	19,890	243,363	(12,440)	230,923

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産（建物（建物附属設備を除く。）を除く。）の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく定率法、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が591百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で200百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本で18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	55,901	27,574	83,475
連結売上高（百万円）	-	-	234,797
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.8	11.7	35.6

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	60,598	35,602	96,201
連結売上高（百万円）	-	-	248,761
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.4	14.3	38.7

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,504円47銭	1株当たり純資産額	2,615円71銭
1株当たり当期純利益	115円97銭	1株当たり当期純利益	152円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	140,913	145,995
純資産の部から控除する金額（百万円）	5,229	4,299
（うち少数株主持分）	(5,229)	(4,299)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	135,683	141,695
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	54,176,496	54,171,082

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（百万円）	6,283	8,269
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,283	8,269
期中平均株式数（株）	54,179,122	54,173,522

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,121	7,574	5.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,243	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	647	5,360	5.29	平成21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	18,012	12,935	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,360	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,687		2,011
2.受取手形	1,4		16,410		12,465
3.売掛金	1		28,685		31,730
4.有価証券			15,428		26,945
5.製品			11,674		9,035
6.原材料			3,877		3,969
7.貯蔵品			123		121
8.前払費用			1		4
9.繰延税金資産			1,745		2,618
10.その他			898		732
貸倒引当金			425		347
流動資産合計			81,109	54.9	89,288
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		18,437		18,535	
減価償却累計額		11,744	6,692	12,178	6,356
(2)構築物		1,307		1,308	
減価償却累計額		1,048	259	1,062	246
(3)機械及び装置		17,417		17,700	
減価償却累計額		13,650	3,766	13,822	3,878
(4)車両運搬具		146		199	
減価償却累計額		124	22	120	78
(5)工具器具及び備品		16,553		16,701	
減価償却累計額		12,993	3,560	13,336	3,364
(6)土地			6,696		6,701
(7)建設仮勘定			187		457
有形固定資産合計			21,184	14.3	21,082

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)借地権		9		10	
(2)水道施設利用権		12		9	
(3)電話加入権		52		52	
(4)ソフトウェア		551		555	
(5)その他		63		332	
無形固定資産合計		689	0.5	960	0.6
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		25,082		21,217	
(2)関係会社株式		6,250		6,321	
(3)出資金		9		9	
(4)関係会社出資金		1,128		1,128	
(5)関係会社長期貸付金		4,800		4,800	
(6)破産更生債権等		27		12	
(7)長期前払費用		150		178	
(8)繰延税金資産		1,006		1,168	
(9)差入保証金		616		750	
(10)長期性預金		2,000		2,000	
(11)前払年金費用		3,159		3,959	
(12)その他		598		568	
貸倒引当金		81		77	
投資その他の資産合計		44,749	30.3	42,036	27.4
固定資産合計		66,623	45.1	64,079	41.8
資産合計		147,733	100.0	153,367	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	29,411		29,510	
2. 未払金		6,015		5,987	
3. 未払費用		496		509	
4. 未払消費税等		267		415	
5. 未払法人税等		2,203		1,800	
6. 前受金		0		0	
7. 預り金		66		93	
8. 賞与引当金		1,596		1,558	
9. 点検費用等引当金		500		585	
10. 設備未払金		388		786	
11. その他		1		1	
流動負債合計		40,946	27.7	41,248	26.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,580		1,592	
2. 役員退職慰労金引当金		1,344		1,400	
3. その他		285		275	
固定負債合計		3,211	2.2	3,268	2.1
負債合計		44,158	29.9	44,516	29.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,459	4.4	6,459	4.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,719		8,719	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		8,719	5.9	8,719	5.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,614		1,614	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		81,900		83,900	
繰越利益剰余金		4,345		8,565	
利益剰余金合計		87,860	59.5	94,080	61.3
4. 自己株式		109	0.1	129	0.1
株主資本合計		102,929	69.7	109,130	71.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		645	0.4	279	0.2
評価・換算差額等合計		645	0.4	279	0.2
純資産合計		103,574	70.1	108,850	71.0
負債純資産合計		147,733	100.0	153,367	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		164,189	100.0		168,779	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		9,938			11,674		
2. 当期製品製造原価	1, 3	132,261			130,674		
合計		142,199			142,349		
3. 他勘定振替高	2	360			407		
4. 製品期末たな卸高		11,674	130,164	79.3	9,035	132,906	78.7
売上総利益			34,025	20.7		35,873	21.3
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		5,321			5,262		
2. 保管料		1,709			1,667		
3. 広告宣伝費		851			872		
4. 販売促進費		2,065			2,332		
5. アフターサービス費		2,596			3,146		
6. 給与及び賞与		6,632			7,146		
7. 福利厚生費		942			1,005		
8. 賞与引当金繰入額		638			624		
9. 退職給付費用		461			431		
10. 役員退職慰労金引当金繰入額		48			55		
11. 減価償却費		369			390		
12. 研究開発費	3	672			612		
13. 賃借料		1,028			1,033		
14. 貸倒引当金繰入額		278			-		
15. その他		3,592	27,210	16.6	3,572	28,154	16.7
営業利益			6,814	4.2		7,719	4.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	139			224		
2. 有価証券利息		385			393		
3. 受取配当金	1	793			3,843		
4. 為替差益		0			-		
5. ロイヤリティ収入	1	295			256		
6. 雑収益	1	496	2,111	1.3	616	5,334	3.2
営業外費用							
1. 支払利息		2			2		
2. 為替差損		-			917		
3. 減価償却費		58			58		
4. その他		6	66	0.0	1	979	0.6
経常利益			8,859	5.4		12,074	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益	4	133			-		
2. 固定資産売却益	5	2			-		
3. 関係会社株式売却益		558			-		
4. 貸倒引当金戻入益		-			82		
5. その他		21	715	0.4	-	82	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	-			4		
2. 固定資産除却損	7	354			204		
3. 減損損失	8	47			6		
4. 投資有価証券評価損		-			228		
5. 点検費用等		1,097			119		
6. 点検費用等引当金繰入額		500			585		
7. 貸倒引当金繰入額		4			-		
8. その他		80	2,083	1.3	31	1,179	0.7
税引前当期純利益			7,491	4.6		10,978	6.5
法人税、住民税及び事業税		3,080			3,327		
法人税等調整額		350	3,431	2.1	411	2,916	1.7
当期純利益			4,060	2.5		8,062	4.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注)2	106,762	80.7	104,227	79.8
労務費		13,244	10.0	13,347	10.2
経費	(注)3	12,254	9.3	13,098	10.0
当期製品製造原価	(注)1	132,261	100.0	130,674	100.0

	百万円	百万円
(注)1. 当期製品製造原価中研究開発費 (研究開発部門の人件費を含む)	4,867	5,448
(注)2. 材料費中製品外注品仕入高	35,898	35,164
(注)3. 経費の主なもの		
部品外注加工費	2,530	2,603
減価償却費	4,261	4,750

(注) 原価計算の方法

製品品番別標準原価計算制度を採用しております。なお、これにより発生する原価差異については総額を一括して期末製品と売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	-	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	94	100,401
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							758	758		758
剰余金の配当							758	758		758
別途積立金の積立 (注)						1,500	1,500	-		-
当期純利益							4,060	4,060		4,060
自己株式の取得									15	15
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,500	1,043	2,543	15	2,527
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	109	102,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	707	707	101,108
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			758
剰余金の配当			758
別途積立金の積立 (注)			-
当期純利益			4,060
自己株式の取得			15
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	61	61	61
事業年度中の変動額合計 (百万円)	61	61	2,466
平成19年3月31日 残高 (百万円)	645	645	103,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	109	102,929
事業年度中の変動額										

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
剰余金の配当							1,841	1,841		1,841
別途積立金の積立						2,000	2,000	-		-
当期純利益							8,062	8,062		8,062
自己株式の取得									20	20
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	2,000	4,220	6,220	19	6,200
平成20年3月31日 残高（百万円）	6,459	8,719	0	8,719	1,614	83,900	8,565	94,080	129	109,130

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	645	645	103,574
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,841
別途積立金の積立			-
当期純利益			8,062
自己株式の取得			20
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	924	924	924
事業年度中の変動額合計（百万円）	924	924	5,276
平成20年3月31日 残高（百万円）	279	279	108,850

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法により評価しております。 (2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産については、改正法人税法に基づく定率法に変更しております。 また、建物(建物附属設備を除く。)の減価償却方法については、平成19年度法人税法の改正を機に償却方法を見直した結果、当社の4工場をはじめとする国内製造設備への設備投資は一巡し、今後は、海外製造子会社への投資へと向かうことが予想され、国内製造設備への投資は安定化が見込まれることから、投下資本の長期的かつ平均的な回収を図るとともに費用収益のより適切な対応を行うため、より実態に合わせた償却方法へ見直し、同日以降取得の当該資産については、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	<p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は518百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却を行うこととし、また、同日以前取得の建物(建物附属設備を除く。)についても、使用状況を勘案し残存価額を見直した結果、上記と同様の均等償却を行うこととし、いずれも減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は131百万円減少しており、経常利益及び税引前当期純利益は136百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 点検費用等引当金 特定の小型湯沸器の点検により発生する費用に備えて、当事業年度末において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 点検費用等引当金 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度末において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性があるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>(5) その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は103,574百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高688百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,656百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リンナイコリア(株)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">6,797百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">台湾林内工業(株)</td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リンナイマレーシア(株)</td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リンナイUK(株)</td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上海林博熱能技術</td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アール・ビー・コントロールズ(株)</td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">4,311百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リンナイテクニカ(株)</td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)柳澤製作所</td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リンナイ精機(株)</td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,422百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引残高 46百万円</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,774百万円	売掛金	8,656百万円	買掛金	3,754百万円	リンナイコリア(株)		借入債務	6,797百万円	台湾林内工業(株)		借入債務	538百万円	リンナイマレーシア(株)		借入債務	99百万円	リンナイUK(株)		借入債務	99百万円	上海林博熱能技術		借入債務	145百万円	アール・ビー・コントロールズ(株)		一括支払システムに係る債務	4,311百万円	リンナイテクニカ(株)		一括支払システムに係る債務	2,169百万円	(株)柳澤製作所		一括支払システムに係る債務	1,139百万円	リンナイ精機(株)		一括支払システムに係る債務	1,119百万円	計	16,422百万円	受取手形	2,074百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,518百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リンナイコリア(株)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入債務</td> <td style="text-align: right;">4,254百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">台湾林内工業(株)</td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リンナイマレーシア(株)</td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リンナイUK(株)</td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アール・ビー・コントロールズ(株)</td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">4,721百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リンナイテクニカ(株)</td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)柳澤製作所</td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リンナイ精機(株)</td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,326</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引残高 56百万円</p> <p>4</p>	受取手形	1,237百万円	売掛金	10,518百万円	買掛金	4,047百万円	リンナイコリア(株)		借入債務	4,254百万円	台湾林内工業(株)		借入債務	768百万円	リンナイマレーシア(株)		借入債務	70百万円	リンナイUK(株)		借入債務	65百万円	アール・ビー・コントロールズ(株)		一括支払システムに係る債務	4,721百万円	リンナイテクニカ(株)		一括支払システムに係る債務	2,189百万円	(株)柳澤製作所		一括支払システムに係る債務	1,164百万円	リンナイ精機(株)		一括支払システムに係る債務	1,090百万円	計	14,326
受取手形	1,774百万円																																																																																						
売掛金	8,656百万円																																																																																						
買掛金	3,754百万円																																																																																						
リンナイコリア(株)																																																																																							
借入債務	6,797百万円																																																																																						
台湾林内工業(株)																																																																																							
借入債務	538百万円																																																																																						
リンナイマレーシア(株)																																																																																							
借入債務	99百万円																																																																																						
リンナイUK(株)																																																																																							
借入債務	99百万円																																																																																						
上海林博熱能技術																																																																																							
借入債務	145百万円																																																																																						
アール・ビー・コントロールズ(株)																																																																																							
一括支払システムに係る債務	4,311百万円																																																																																						
リンナイテクニカ(株)																																																																																							
一括支払システムに係る債務	2,169百万円																																																																																						
(株)柳澤製作所																																																																																							
一括支払システムに係る債務	1,139百万円																																																																																						
リンナイ精機(株)																																																																																							
一括支払システムに係る債務	1,119百万円																																																																																						
計	16,422百万円																																																																																						
受取手形	2,074百万円																																																																																						
受取手形	1,237百万円																																																																																						
売掛金	10,518百万円																																																																																						
買掛金	4,047百万円																																																																																						
リンナイコリア(株)																																																																																							
借入債務	4,254百万円																																																																																						
台湾林内工業(株)																																																																																							
借入債務	768百万円																																																																																						
リンナイマレーシア(株)																																																																																							
借入債務	70百万円																																																																																						
リンナイUK(株)																																																																																							
借入債務	65百万円																																																																																						
アール・ビー・コントロールズ(株)																																																																																							
一括支払システムに係る債務	4,721百万円																																																																																						
リンナイテクニカ(株)																																																																																							
一括支払システムに係る債務	2,189百万円																																																																																						
(株)柳澤製作所																																																																																							
一括支払システムに係る債務	1,164百万円																																																																																						
リンナイ精機(株)																																																																																							
一括支払システムに係る債務	1,090百万円																																																																																						
計	14,326																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																														
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">売上高</td><td style="text-align: right;">43,189百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">40,310百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,540百万円</p> <p>4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産及び無形固定資産の 取得価額修正益 133百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>販売事業所 (建替え予定)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。上記資産につきましては、老朽化による建替えのため、翌事業年度において取り壊し予定であり、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">建物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	売上高	43,189百万円	仕入高	40,310百万円	受取利息	113百万円	受取配当金	685百万円	ロイヤリティ収入	291百万円	雑収益	225百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	計	2百万円	建物	12百万円	機械及び装置	171百万円	工具器具及び備品	147百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び 構築物等	47	建物	45百万円	構築物	1百万円	工具器具及び備品	1百万円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">売上高</td><td style="text-align: right;">45,425百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">39,914百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,672百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,061百万円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 4百万円</p> <p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡</td> <td>研修・保養 施設 (遊休)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。上記資産につきましては、今後使用見込が無く、他への転用・売却が困難であることから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	売上高	45,425百万円	仕入高	39,914百万円	受取利息	207百万円	受取配当金	3,672百万円	ロイヤリティ収入	253百万円	雑収益	218百万円	機械及び装置	106百万円	工具器具及び備品	84百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県知多郡	研修・保養 施設 (遊休)	建物	6
売上高	43,189百万円																																																														
仕入高	40,310百万円																																																														
受取利息	113百万円																																																														
受取配当金	685百万円																																																														
ロイヤリティ収入	291百万円																																																														
雑収益	225百万円																																																														
土地	2百万円																																																														
その他	0百万円																																																														
計	2百万円																																																														
建物	12百万円																																																														
機械及び装置	171百万円																																																														
工具器具及び備品	147百万円																																																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																												
東京都品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び 構築物等	47																																																												
建物	45百万円																																																														
構築物	1百万円																																																														
工具器具及び備品	1百万円																																																														
売上高	45,425百万円																																																														
仕入高	39,914百万円																																																														
受取利息	207百万円																																																														
受取配当金	3,672百万円																																																														
ロイヤリティ収入	253百万円																																																														
雑収益	218百万円																																																														
機械及び装置	106百万円																																																														
工具器具及び備品	84百万円																																																														
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																												
愛知県知多郡	研修・保養 施設 (遊休)	建物	6																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	35	4	0	39
合計	35	4	0	39

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	39	5	0	45
合計	39	5	0	45

(注) 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	252	94	157	工具器具及び備品	261	137	123
ソフトウェア	19	9	9	ソフトウェア	7	2	5
合計	271	104	167	合計	268	140	128
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60百万円				1年内 59百万円			
1年超 107百万円				1年超 69百万円			
合計 167百万円				合計 128百万円			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 90百万円				支払リース料 61百万円			
減価償却費相当額 90百万円				減価償却費相当額 61百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注)同左			
2.オペレーティングリース取引				2.オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 11百万円				1年内 12百万円			
1年超 26百万円				1年超 22百万円			
合計 37百万円				合計 35百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品在庫の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>固定資産の償却超過</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>有価証券の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>点検費用等引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,053</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,752</td></tr> </table>	製品在庫の有税による評価減	183	貸倒引当金繰入超過額	184	固定資産の償却超過	493	有価証券の有税による評価減	129	未払金	104	未払事業税	208	賞与引当金	642	点検費用等引当金	201	退職給付引当金	858	役員退職慰労金引当金	541	その他	506	繰延税金資産小計	4,053	評価性引当額	867	繰延税金資産合計	3,186	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	434	繰延税金負債合計	434	繰延税金資産の純額	2,752	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品在庫の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>固定資産の償却超過</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>有価証券の有税による評価減</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>点検費用等引当金</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>繰越間接税額控除額</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,786</td></tr> </table>	製品在庫の有税による評価減	162	貸倒引当金繰入超過額	156	固定資産の償却超過	426	有価証券の有税による評価減	152	未払金	104	未払事業税	193	賞与引当金	627	点検費用等引当金	235	退職給付引当金	457	役員退職慰労金引当金	563	繰越間接税額控除額	1,043	その他有価証券評価差額金	188	その他	360	繰延税金資産小計	4,671	評価性引当額	885	繰延税金資産合計	3,786
製品在庫の有税による評価減	183																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	184																																																																				
固定資産の償却超過	493																																																																				
有価証券の有税による評価減	129																																																																				
未払金	104																																																																				
未払事業税	208																																																																				
賞与引当金	642																																																																				
点検費用等引当金	201																																																																				
退職給付引当金	858																																																																				
役員退職慰労金引当金	541																																																																				
その他	506																																																																				
繰延税金資産小計	4,053																																																																				
評価性引当額	867																																																																				
繰延税金資産合計	3,186																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	434																																																																				
繰延税金負債合計	434																																																																				
繰延税金資産の純額	2,752																																																																				
製品在庫の有税による評価減	162																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	156																																																																				
固定資産の償却超過	426																																																																				
有価証券の有税による評価減	152																																																																				
未払金	104																																																																				
未払事業税	193																																																																				
賞与引当金	627																																																																				
点検費用等引当金	235																																																																				
退職給付引当金	457																																																																				
役員退職慰労金引当金	563																																																																				
繰越間接税額控除額	1,043																																																																				
その他有価証券評価差額金	188																																																																				
その他	360																																																																				
繰延税金資産小計	4,671																																																																				
評価性引当額	885																																																																				
繰延税金資産合計	3,786																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割額	1.3	税額控除額	5.3	評価性引当額の増加額	9.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.6</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.9	税額控除額	15.0	評価性引当額の増減額	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6																												
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.2																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																				
住民税均等割額	1.3																																																																				
税額控除額	5.3																																																																				
評価性引当額の増加額	9.6																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.2																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																				
住民税均等割額	0.9																																																																				
税額控除額	15.0																																																																				
評価性引当額の増減額	0.2																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,911円80銭	1株当たり純資産額	2,009円38銭
1株当たり当期純利益	74円94銭	1株当たり当期純利益	148円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,574	108,850
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,574	108,850
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,176,496	54,171,082

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,060	8,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,060	8,062
期中平均株式数(株)	54,179,122	54,173,522

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東京ガス(株)	5,405,303	2,178
(株)ガスター	133,000	997		
(株)ヤクルト本社	261,360	807		
シナネン(株)	1,070,598	437		
サンリン(株)	512,000	281		
(株)ザ・トーカイ	570,656	252		
大阪ガス(株)	509,892	202		
日本瓦斯(株)	180,431	186		
(株)マキタ	48,400	151		
エア・ウォーター(株)	148,120	141		
東邦ガス(株)	228,350	109		
中部国際空港(株)	2,046	102		
ユアサ商事(株)	625,000	84		
(株)ソーゴー	28,000	75		
日新製鋼(株)	200,000	69		
その他(92銘柄)	2,116,323	919		
計		12,039,479	6,998	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		BOT Lease Co., Ltd.	1,000	1,001
三菱UFJリース	1,000	998		
東海東京証券短期社債	997	997		
UBS FTD CLN	1,000	994		
オリックス5DLBCP	1,000	991		
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000	982		
NEON CAPITAL LTD#111	620	607		
トヨタファイナンス(株)第7回無担保社債	500	499		
オリックス47WKCP	100	99		
オリックス5DKBCP	100	99		
小計		7,317	7,271	

投資有価証券	その他有価証券	BARCLAYS BANK PLC CBL	1,000	1,005
		三菱セキュリティーズインター#729	1,000	988
		MERRILL LYNCH & CO 2.550%	1,000	985
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	1,000	846
		フランス国民貯蓄金庫	800	710
		トヨタファイナンス(株)第18回無担保社債	500	510
		トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッド(EMTN787)	500	509
		スウェーデン輸出信用銀行(S9503)	500	504
		デクシア・ルクセンブルグ国際銀行	500	504
		トヨタファイナンス(株)第16回無担保社債	500	502
		スウェーデン輸出信用銀行(R3978)	500	501
		第1回フォルクスワーゲンインターナショナルファイナンス	500	496
		Lバンク	500	496
		BMW・ファイナンスNV	500	496
		大和証券#1723	500	480
		トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッド(EMTN608)	500	468
		ノルトライン・ヴェストファーレン州	500	445
		ノルウェー輸出金融公社	500	438
		ロイズティーエスピーバンク	500	434
		デクシア・ルクセンブルグ国際銀行	500	419
		THE TORONTO - DOMINION BANKリバースフローター債	500	416
		DBラダーR.FRN KO 2012	500	416
		ロイズTSB銀行	500	331
		東京瓦斯(株)第21回無担保社債	200	203
		PROCTER & GAMBLE CO	200	202
		トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	200	202
		トヨタファイナンス(株)第28回無担保社債	200	202
		アイシン精機(株)第3回無担保社債	200	200
		中部電力(株)第456回社債	100	100
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー第1回円貨社債	100	98
小計	15,000	14,120		
計	22,317	21,391		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		TA -	8,360	8,360
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	5,682	5,682
		マネー・マネージメント・ファンド	4,628	4,628
		N-Rグローバルフューチャーズファンド4	0	500
		トヨタグループ世界債券ファンド年2回分配型	500	500
		小計	19,172	19,673
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	0	98
		小計	0	98
計			19,172	19,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,437	320	222 (6)	18,535	12,178	517	6,356
構築物	1,307	24	24	1,308	1,062	35	246
機械及び装置	17,417	902	618	17,700	13,822	679	3,878
車両運搬具	146	77	24	199	120	20	78
工具器具及び備品	16,553	3,558	3,411	16,701	13,336	3,640	3,364
土地	6,696	147	143	6,701	-	-	6,701
建設仮勘定	187	455	185	457	-	-	457
有形固定資産計	60,746	5,486	4,629 (6)	61,603	40,520	4,893	21,082
無形固定資産							
借地権	-	-	-	10	-	-	10
水道施設利用権	-	-	-	54	45	3	9
電話加入権	-	-	-	52	-	-	52
ソフトウェア	-	-	-	1,366	811	219	555
その他	-	-	-	355	23	23	332
無形固定資産計	-	-	-	1,840	880	245	960
長期前払費用	337	114	1	450	272	85	178
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 工場用金型 3,293百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 工場用金型 3,301百万円

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額に重要性がないため、「期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期減少額のうち、()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	507	424	-	507	424
賞与引当金	1,596	1,558	1,596	-	1,558
点検費用等引当金	500	585	500	-	585
役員退職慰労金引当金	1,344	55	-	-	1,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	153
普通預金	827
定期預金	1,000
小計	1,981
合計	2,011

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アール・ジー(株)	1,027
伊丹産業(株)	749
日本瓦斯(株)	643
ガステックサービス(株)	599
京葉住設(株)	494
その他	8,951
合計	12,465

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	4,131
5月	3,673
6月	2,924
7月	1,369
8月	365
9月以降	-
合計	12,465

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンナイネット(株)	2,711
リンナイアメリカ(株)	2,086
アール・ジー(株)	1,673
岩谷産業(株)	1,554
リンナイコリア(株)	1,457

相手先	金額(百万円)
その他	22,246
合計	31,730

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
28,685	175,656	172,611	31,730	84.47	62.94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	厨房機器	3,242
	給湯機器	4,324
	空調機器	1,198
	業用機器	124
	その他	144
	計	9,035
原材料	計	3,969
貯蔵品	計	121
	合計	13,126

(注) 原材料及び貯蔵品については共通品が多数で上記の機器別に区分することが困難なため一括表示しております。

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ガスター	1,840 未払買掛債務 1,271 百万円含む
リンナイテクニカ(株)	1,212
榊原(株)	1,128 未払買掛債務 895 百万円含む
アール・ビー・コントロールズ(株)	1,105
大同興業(株)	927
その他	23,295
合計	29,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年11月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年3月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月24日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法、同日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度から平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法、同日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については改正後の法人税法に基づく定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。